

KNCF NEWS

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護基金だより
1999.12

No. 13





世界を旅し続ける途上、目の前に広がる自然の光景に、言葉を失う瞬間が何度かありました。地球で最も乾燥した場所「アタカマ砂漠」の景観もその一つでした。

南米大陸の国、チリ北部に位置するこの場所は、今から6千万年～2千4百万年前にかけて、海洋プレートが移動することによって形成されたといわれています。人間の時間からすれば、悠久と思えるほどの長い年月をかけ、大地が数ミリずつ、ゆっくりと動き、うねることでできあがった光景です。例えば硝石が、月面のクレーターを想像させるように固まった場所や、例えば風化した砂山が、恐竜の背を連想させる異観を作り上げた場所、最終氷期の後、湖の水

が干上がったことで出現した世界第2位の大塩原では、ガラス状に硬くなった塩の結晶が、夕日を浴びて黄金色に輝いていました。

ここに1万2千年前から住んでいたアタカマ人にとっては、光景そのものが、神々の宿る存在であったといいます。人類にとって「自然」とは、人間を超えた何者かの存在を覚え、畏怖・畏敬を五感で感じることができる特別な対象だったのでしょう。

ケニアに本部を置く国連機関UNEP(国連環境計画)が、今年秋、世界の環境専門家の見解を報告書(<http://www.grida.no/geo2000/english/>)にまとめました。それによると、1992年、活況のなかで終了したブラジル「地

S P E C I A L R E

桃
井
和
馬

29日目の地球環境

●ももい・かずま
フォト・ジャーナリスト。1985年から海外での本格的な取材活動を始め、現在に至る。現代文明のあり方を、地球と人間の関わりから独自の視点でとらえ続けている。第32回太陽賞受賞。著書「青い緑の星」「世紀末地球オデッセイ」。昨年末に出版したエッセイ集「辺境からのEメール」(求龍堂)が評判を得ている。



球サミット」の成果だけでなく、1997年、京都で行われた地球温暖化防止会議の目標すら、今ではまったく達成されそうにない。その結果、地球環境は確実に悪い方向へ向かっており、直面する最大課題「温暖化」は、もう避けられないと明言しました。

人類が誕生したのが450万年前のこと。長い狩猟採取生活、その後の農耕生活を経て、18世紀、イギリスで起きた産業革命をきっかけに、文明はスピードを加速度をつけて速めました。そして人類は誰の目にも明らかになってしまうほど、この地球を傷つけてきたのです。

環境の専門家たちが、地球環境を端的に表現するときに、よく使う喩えがあります。

「池に浮くハスの葉が、毎日2倍の大きさに成長し、30日で水面をすべて覆い尽くすとする。その場合、池の水面の半分が蓮の葉で覆われるのは、何日目か？」

答えは29日目。つまり前日まで、まだ、水面が半分見えていると思っていて安心していても、翌日には、そのすべてが覆い隠されてしまう。これが地球の環境が直面している状況だということです。

90年代中頃まで、日本でも強い関心をもたれていた「自然環境」というテーマは、不況が社会を襲い始めて以来、話題にものぼらなくなっていました。「明確な結果が短期的にでない『環境関連予算』が、軒並み削減」されているという声も、今では各団体から日

常に聞くようになっています。

けれども、日本社会が不況にあえいでいる間も、地球環境は、以前に予測したように、いえ、それ以上のスピードで悪化し続けているのです。

唱えるだけでは、人間を取り巻く自然環境が良くなるはずはありません。環境問題を人類共通の課題と認識し、もてる知識と知恵をすべて使い、行動し続ける。そうした必死の努力によって、初めて次世代に誇れる自然を残すことができるのでしょうか。

悠久ともいえる長い年月を経て完成された自然と、これからどうつきあって行くのか。21世紀を目前にした今、私たちには、決断と行動が切実に要求されているのです。

P O R T



We Protect

— NGOと企業の連携による環境保護を—

CONTENTS

<SPECIAL REPORT>

29日目の地球環境 1

<巻頭言>

「We Protect— NGOと企業の
連携による環境保護を—」 3

経団連自然保護基金運営協議会副会長
積水化学工業株式会社 取締役相談役
廣田 馨

<企業紹介>

株式会社リコー 5

<KNCF NEWS SELECTIONS>

●7年間の活動実績 10

●支援プロジェクト紹介 13

●トピックス 17

●法人寄付お申込み会社 18

●個人寄付をいただいた皆様 19

<支援プロジェクトフォローアップ調査 I>

タイ、ナコン・シ・タマラートの
マングローブ林再生プロジェクト 20

表紙写真：南米・アンデス山脈の中腹にある間欠
泉「タティオ」。1日に1回、10分間だけ湯が吹
き上がる。

裏表紙写真：アンデス山脈の高地のみに棲息する
「リクーニャ」。その毛はセーターなどの原料に
使われている。

*表紙・裏表紙とも写真提供：桃井和馬

●1999年12月発行

●本誌はすべて再生紙を利用しています。



経団連自然保護基金運営協議会副会長
積水化学工業株式会社 取締役相談役
廣田 馨

弊社は1997年3月3日創立50周年を迎えたのを機に自然保護を社会貢献活動の柱と位置づけ、本格的な取り組みを始めました。その一環として経団連自然保護基金を通じ、日本野鳥の会がアジア広域で実施する重要自然環境調査、米国のNGOのThe Nature Conservancyがインドネシアで実施するコモド国立公園海洋資源保護などの自然保護プロジェクト(のべ23件)を支援しております。

そこで今夏、弊社の支援事業の一つであるフィジーの緑化プロジェクトを視察してまいりましたので、ご紹介させていただきます。サンゴ礁に囲まれたビチレブ島は、世界各地から旅行者がマリンスポーツを楽しむにやってくるというイメージがありますが、内陸部に足を踏み入れると、この美しい自然が破壊されつつあることに気づきます。かつて豊かだった森林は、サウキビ工場の燃料やゴムのプランテーションなどのために伐採され、特に雨量の少ない西部地域では、多くの山は禿山となってしまいました。そのためスコールが起こるたびに土砂が海岸に流れ込み、観光資源としてばかりでなく生物多様性にとっても極めて重要なサンゴ礁に大きなダメージを与えるのです。

日本のNGOのオイスカは、フィジーの緑を復活させようと林原さんという若いスタッフを現地に送り込み、ローカルコミュニティの協力を得ながら植林活動を続けています。

今回フィジーを訪れ、2年半に及ぶ植林活動の成果をつぶさに視察しましたが、禿山に植林された樹木は人の背丈にも達し、私たちの支援が大きく実を結んでいることを実感しました。と同時にカルチャーのまったく異なる地で数々の困難を乗り越え、現地の人々の理解と協力を勝ち得た林原さんの献身的な仕事ぶりに感嘆した次第です。このような若者が数多く現

れることを心から期待したいと思います。

しかしながらNGOの努力だけでは、フィジー全土に緑を取り戻すことは不可能なことは明らかです。現地の村山大使とフィジーの緑化について意見を交わす機会がありましたが、この活動が呼び水となり国民一体となった植林活動が必要である、との見解で一致しました。我々の支援が契機となり、フィジーの皆さんが環境保護の重要性に気づき全国民をあげての緑化活動が始まれば、これほどの喜びはありません。

オイスカは、青年雇用機会スポーツ省、知事、町長らと協力して、小学生にも植林の指導を通じ環境保護の重要性を教えています。フィジーを訪問中、私は植林活動を展開している小学校の子供たちと接する機会を得ました。彼らは自然が失われていくことの恐ろしさを大人以上に感じているようでした。21世紀を生きる子供たちのためにも、私たちはこのかけがえない地球を守っていかねばならないとの思いをさらに強くしました。

弊社は中長期経営ビジョンのなかで環境問題を最優先課題に掲げています。廃棄物の100%再資源化を目指すゼロエミッション、使用済み製品のリサイクル化など本業での取り組みはもちろんのこと、日本全国の各事業所では従業員が一体となり近隣地域の環境保全活動にも力を入れています。しかし国際的な自然保護活動への取り組みには、ノウハウと人材を擁するNGOとの連携が不可欠です。今回NGOの活動現場を視察し、経団連自然保護基金の掲げた「NGOへの支援を通じアジア・太平洋地域の自然保護に貢献する」という理念の正しさを実感しました。

私たちは、NGOと共に手を携え、「かけがえない地球を守る」ことに一層の協力をしていきたいと思えます。

企業紹介

株式会社リコー

経団連会員企業には、自然保護活動に熱心に取り組んでいる企業が数多くあります。今回は、環境負荷削減基準を盛り込んだ「リコーグループ環境行動計画」を作成し、環境トップランナーを目指した活動を全社的に推進している株式会社リコーの登場です。同社の数々の自然保護活動のなかから、「リコー環境ボランティアリーダー養成プログラム」と環境NPOに対する寄付や活動支援をご紹介します。

リコーの環境保全活動 —循環型社会の実現に向けて—

●はじめに

リコーでは、地球市民の一員として、かけがいのない地球を守ることを企業使命と考え、環境保全活動を経営の要として位置づけています。

1992年に「リコー環境綱領」を制定し、また、「5つの基盤と3本の柱」(図1)を強く、たく育成すること目標にしています。また、循環型社会の実現に向けた「コメットサークル™」(図2)のコンセプトを構築し、複写機・ファクシミリ・プリンターなど事務機械業界のトップメーカーとして製品の生産から販売・サービスに至るまでの環境負荷低減に鋭意取り組んでいます。

1998年より業界平均レベルをはるかに上回る環境負荷削減基準を盛り込んだ「リコーグループ環境行動計画」を作成し、環境トップランナーを目指した活動を全社的に推進しています。

また企業として本当に地球環境保全に貢献するには、企業活動自体の環境保全活動だけでは不十分であると考え、環境社会貢献活動に関しても積極的な取り組みを行っています。

●循環型社会構築に向けた 「コメットサークル™」と実践

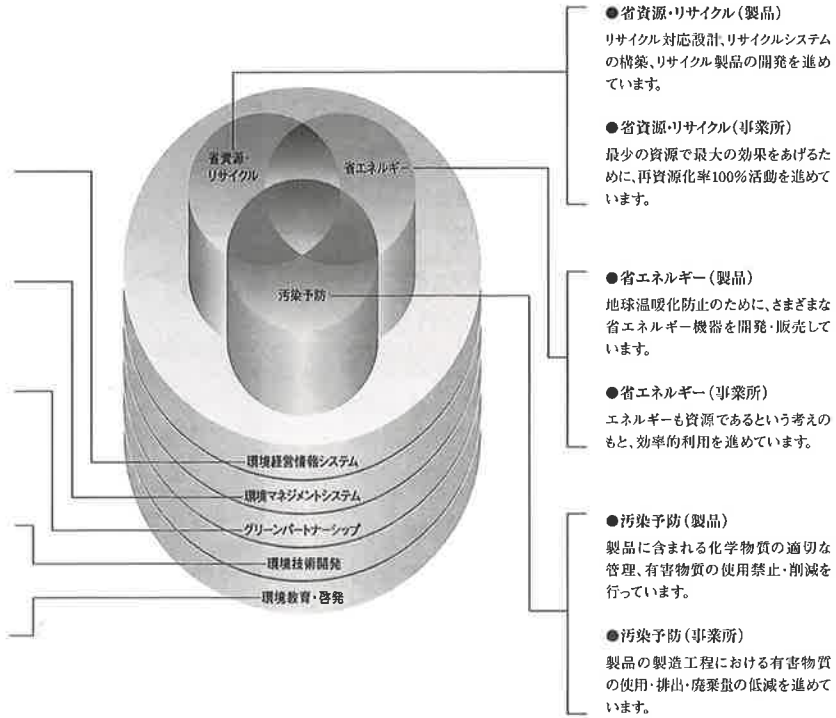
リコーでは、環境保全活動の推進を通じて、循環型社会の実現に貢献していきます。そのため のコンセプトとなるのが、「コメットサークル™」です。より少ない資源で、より環境負荷が少なく、より効率的な生産活動を行うために、まず、企業活動のすべてのステージ(原料・部品生産、販売、お客様、回収リサイクルなど)で発生する環境負荷を明らかにし、それぞれの工程で使用するもの(資源、エネルギー、化学物質)、大気・水・土壌に排出するもの(廃棄物、化学物質)を減らすことに取り組んでいます。そのためにも、すべてのステージにおけるパートナーシップを重要と考えています。また、リサイクルの仕組みづくりや、重層的なりサイクルも推進し、企業活動全

図1：5つの基盤と3本柱

環境経営システム

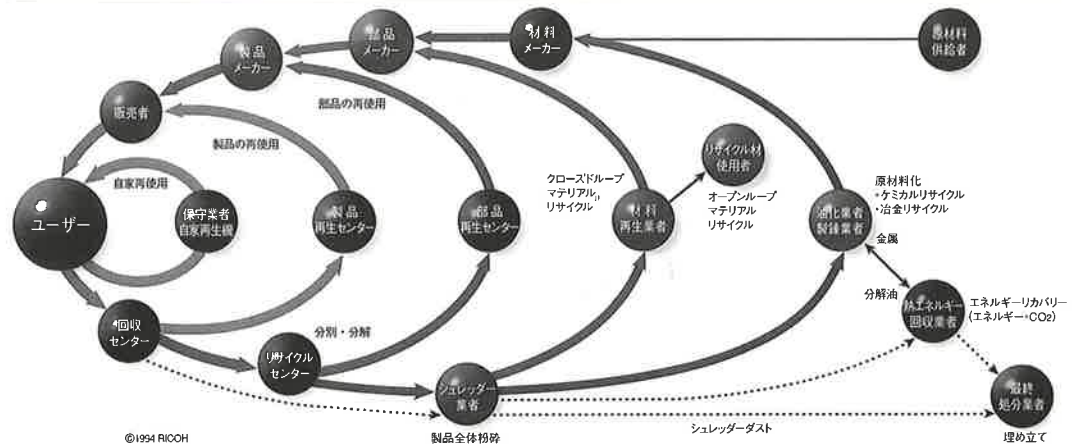
環境保全のために、各領域(省資源・リサイクル、省エネルギー、汚染予防)ごとに設定した目標値をクリアしていくための基盤です。環境経営システムは、以下の5つから成り立っています。

- 環境経営情報システム
リコグループ全体の環境保全活動を、効率的に推進するための情報システムです。
- 環境マネジメントシステム
ISO14001に準拠する環境マネジメントシステムを構築し、継続的な環境改善を行います。
- グリーンパートナーシップ
コメントサークルのすべてのステージをパートナーと認識し、互いに協力することにより、全体として、より効果の高い環境負荷低減を目指します。
- 環境技術開発
製品および事業所から発生する環境負荷を低減するための技術開発に取り組んでいます。
- 環境教育・啓発
全従業員を対象にした環境教育と、内外への情報発信による啓発活動を行っています。



- 省資源・リサイクル(製品)
リサイクル対応設計、リサイクルシステムの構築、リサイクル製品の開発を進めています。
- 省資源・リサイクル(事業所)
最少の資源で最大の効果をあげるために、再資源化率100%活動を進めています。
- 省エネルギー(製品)
地球温暖化防止のために、さまざまな省エネルギー機器を開発・販売しています。
- 省エネルギー(事業所)
エネルギーも資源であるという考えのもと、効率的利用を進めています。
- 汚染予防(製品)
製品に含まれる化学物質の適切な管理、有害物質の使用禁止・削減を行っています。
- 汚染予防(事業所)
製品の製造工程における有害物質の使用・排出・廃棄量の低減を進めています。

図2：コメントサークルTM



体のループがより小さく、コメントサークルの内側に向かうよう努力しています。

複写機の製品リサイクル、グリーン購買、環境技術開発、環境会計など着実な成果をあげるとともに環境

報告書など環境情報公開を積極的に行い、数々の受賞を受けるなど社会から高い評価を受けています。

詳細は環境報告書、リコーの環境保全のホームページ (<http://www.rioh.co.jp/ecology/>) をご覧下さい。

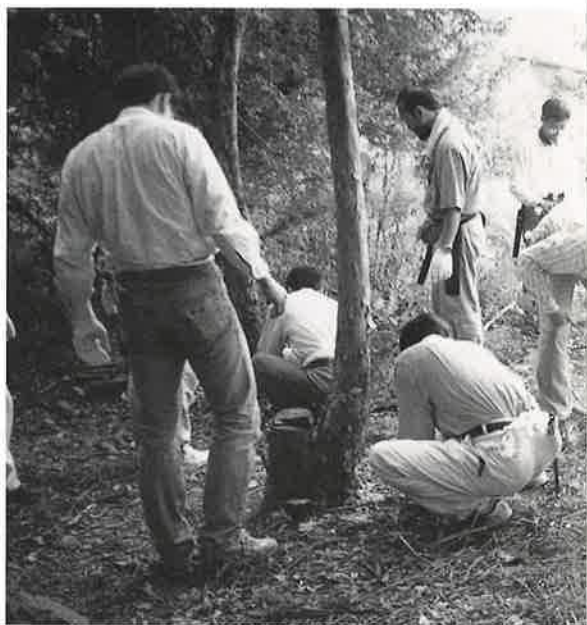
●環境社会貢献活動

コメットサークルですべてのステージにおけるパートナーシップを重要に考えているのと同様に、地球市民としてのパートナーシップ、さらに大きな視点からいうと地球に生きるすべての生物同士のパートナーシップの考え方が重要であると、リコーは考えています。

地球市民としてのパートナーシップとは、企業活動で環境保全するだけでは不十分であり、地球市民全員の意識の高まりと行動が必要ということです。地球市民の意識の高まりを目指して社員の意識向上を図り、社員の意識が向上することによって地域社会を巻き込んだ動き、そして市民活動の大きなうねりになることを期待した活動をしたいと思っています。

リコーの環境社会貢献活動には、社会に対してリコーの環境活動のノウハウを情報発信すること、社会貢献クラブ・Free Willの活動(社員の給与から端数を拠出して集めた資金にリコーも同額を上乘せして社会貢献活動を行っている団体に寄付する)、子供たちの環境問題啓発のための環境ホームページECOTODAY (<http://www.ricoh.co.jp/ecology/ecotoday/>)

作成掲載、各組織が主体となって行っている各種環境ボランティア活動などがありますが、なかでも特色的なものとして、ここではリコー環境ボランティアリーダー養成プログラムとリコーの環境NPOに対する寄付や活動支援の取り組みを説明します。



第2回リコー自然教室

環境ボランティアリーダーによる活動
—御岳のクリーンアップ—





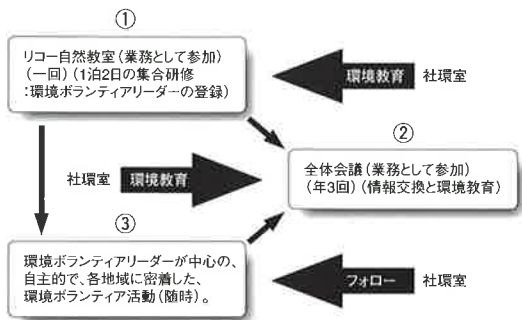
●環境ボランティアリーダー養成プログラム

リコーでは、幅広い環境NGOとおつきあいのなか、社員一人ひとりの顔の見えるボランティア活動が大切であること、および日本の企業にはそれが欠けていることに気づき、社員一人ひとりの自主的な環境ボランティア活動を支援するために、他社に先駆けて、99年度から「環境ボランティアリーダー養成プログラム」をスタートさせました。

プログラムは、リコー自然教室(1泊2日の集合研修)および年3回の全社会議(半日)から構成されており、自主的な環境ボランティア活動を行う意欲がある社員から、環境ボランティア活動の核となる「環境ボランティアリーダー」を年間50名、養成しています。

このプログラムにおいて、リコー自然教室に参加することにより、環境ボランティアリーダーとして登録されます。登録されたリーダーは、年3回の全社会議に参加し新しい知識習得や情報交換を行う一方で、自主的に環境ボランティア活動も主催することになっています。

すでに2回のリコー自然教室が(財)日本野鳥の会の協力を得て開催され、35名のボランティアリーダーが登録されています。リコー自然教室後、各リーダーが中心となって、それぞれの部署や地域で、社員やその家族、友人などと一緒に環境ボランティア活動を展開しています。環境ボランティア活動に関わるリーダーの下準備などは業務として認められており、当日の活動に必要な実費の一部、必要な道具の購入、および下準備や当日の手伝いなど、環境ボランティアリーダーが活動しやすいようにリコーが支援しています。



●環境NPOに対する寄付や活動支援

リコーでは、以前から幅広い環境NPOとの深いおつきあいを行っています。例えば、WWFジャパン主催「温暖化防止・ビジネスワークショップ」会場提供などに代表されるような形の活動支援も行っています。また、経団連自然保護基金を通じての、もしくは環境NPOに直接の寄付活動なども積極的に行っています。

今年度からは、下記の例のような新しい森林保全プログラムをスタートさせました。地球規模で起きている熱帯林減少や砂漠化を少しでも食い止めるためには、現地の住民とともに、彼らの生活も成り立つよ

うと一緒に知恵を絞り保全活動を行うことが大切だという認識にたつて、リコーは、現地に根を張る世界のNPOと一緒に、住民の生活を援助できるような植林活動と、原生林の保全活動を行っています。

今後、複数の国際的な森林保全プログラムを立ち上げ、環境ボランティアリーダー養成プログラムとのリンクも行い、リコー社員の顔が見える森林保全活動にする予定です。

森林保全プログラム
—バングラディッシュPOUSHの環境教育風景—



■森林保全プログラム支援例

保全エリア	主なプロジェクト内容	実施団体
ブラジル	熱帯林樹冠調査	PRO NATURA (フランス)
バングラディッシュ	植林と住民の環境教育	POUSH (バングラディッシュ)
マレーシア	植林 (子供の森計画)	(財)オイスカ
中国黄土高原	砂漠化エリアの植林による復元	緑の地球ネットワーク

KNCF NEWS SELECTIONS

経団連自然保護基金運営協議会活動報告

KNCF NEWS SELECTIONS

7年間の活動実績

経団連自然保護基金の 過去7年間の活動報告

●支援活動の内容

経団連自然保護基金は1992年9月に設立され、翌1993年度から支援事業を開始しています。この間の募金総額は第1表のように11億1,500万円に達し、うち9億7,183万円が開発途上国の自然保護活動支援に使われています。基本的には支援額が年度により大幅に変動しないことに配慮しながら、前年度の募金によって翌年度の支援を行う活動を行っています。

経団連自然保護基金の支援対象は自然保護活動のなかでも生物多様性の保護に重点を置いており、第2表のように資源管理や植林、自然保護教育などが大きなウエイトを占めています。

資源管理に分類される活動としては、パプア・ニューギニアや南太平洋諸島などに残されている貴重な熱帯雨林を保護する仕組みを構築しようとする、米国や現地のNGOの活動やフィリピンやインドネシアの貴重な海洋資源を護ろうとしている現地NGOの活動などがあり、植林事業としては、タイ、フィリピン、ベトナムなどでのマングローブ植林事業や中国の砂漠化の危険にさらされている地域での植林活動などがあります。

熱帯林や珊瑚礁などの破壊の原因として地元住民の貧困の問題が絡んでいることから、自然破壊を阻止するための、エコツーリズムの開発や非木材資源を活用する代替産業の育成指導や環境教育に取り組むNGO活動もあります。

希少動物の保護活動の例としては、中国のトキの保護やインドネシアのオランウータンの保護、ネパール、ブータンでのツルの保護、日本—ロシアでのオオヒシクイの保護などの活動があります。

これらプロジェクトの選定にあたっては、専門家の委員会の審議にかけて決定していますが、必要に応じて自然保護活動支援に長年の実績のあるマッカーサー財団やロックフェラー・ブラザーズ財団などからの情報も参考にしています。また、適宜プロジェクトを抽出して、運営委員会レベルまたは専門家レベルの視察を行っています。

● 国別支援実績

経団連自然保護基金の支援実績を国別に見てみると、インドネシアがもっとも多く、これにエクアドル、タイ、フィリピン、中国が続きます。広域とあるのは渡り鳥などの生息地や繁殖地の調査から生物多様性にとって重要な地域(ホットスポット)を確定しようという野心的な取り組みなどが含まれます。

支援地域の選定にあたっては、生物多様性の保護の観点を最重視しています。近年はロシアが先進国から移行国へと定義が変わり、そこでの自然が大き

第1表 基金の収支状況

(単位：千円)

	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	合計
基金額	251,237	113,438	146,157	220,610	216,364	167,254		1,115,060
支出額	103,044	117,635	137,312	131,987	172,051	159,102	150,700	971,831
支援金支出直後の基金残高	0	30,679	8,138	23,123	72,086	129,638	147,112	
期末残高	149,315	145,450	155,110	244,138	288,740	297,812		

注：期末残高が翌年度の支援を決定する際の支援可能限度額となります。しかし、プロジェクトの支援は3年間継続することを原則としているため、期末残高の一部は翌期以降の支援にも充てられます。期末残高は利息収入を含みます。1999年度の期末残高は1999年5月末現在の数値。

第2表 支援事業の種類別内訳

(単位：千円)

	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	合計
資源管理	70,000	70,000	70,300	58,380	63,500	61,000	26,000	419,180
植林	10,000	17,500	14,000	22,000	34,000	38,500	34,500	170,500
教育	20,000	10,000	23,400	21,000	18,000	22,000	25,700	140,100
調査			5,000	10,000	24,000	16,500	13,500	69,000
希少動物		3,000	15,500	8,500	8,500	5,000	8,000	49,500
機材支援		3,076	5,000	6,000	8,000	2,000	2,000	26,076
会議支援	3,000		4,000	5,000	4,000	2,000	7,000	25,000
アフォレストリー						6,500	20,000	26,500
その他		14,000			10,000			24,000
自主事業					1,910	5,445	14,000	21,355
合計	103,000	117,576	137,200	131,880	171,910	159,945	150,700	971,211

第3表 過去7年間の支援プロジェクトの国別分類

国名	支援件数	金額(千円)	比率	国名	支援件数	金額(千円)	比率
インドネシア	21	147,300	23.18	フィジー	5	29,000	4.56
カンボジア	2	5,000	0.79	ミクロネシア	3	43,000	6.77
タイ	22	83,500	13.14	メラネシア	1	7,000	1.10
フィリピン	27	83,000	13.06	ロシア	2	5,500	0.87
ベトナム	20	50,456	7.94	エクアドル	9	94,000	14.79
マレーシア	1	2,000	0.31	コスタリカ	3	5,000	0.79
ミャンマー	4	19,000	2.99	コロンビア	2	6,000	0.94
モンゴル	1	4,000	0.63	ブラジル	1	1,500	0.24
ラオス	2	10,000	1.57	ギニア	1	1,000	0.16
中国	25	72,500	11.41	タンザニア	3	12,000	1.89
日本	2	25,000	3.93	ブルキナファソ	3	6,000	0.94
ブータン	2	2,700	0.42	マリ	3	10,000	1.57
ネパール	8	14,000	2.20	イスラエル	3	3,000	0.47
パキスタン	1	2,000	0.31	広域	20	91,400	14.38
ソロモン諸島	7	20,000	3.15	その他		21,355	3.36
パラオ	5	69,000	10.86				
パプアニューギニア	3	26,000	4.09	合計	153	635,456	100%

注1：同一事業でも2年にわたれば、2件と数えます。
注2：広域には2国以上にまたがる事業などが含まれます。
注3：その他は人材育成事業など。

な脅威にさらされているとの指摘がなされており、ここの自然保護活動への支援も課題になりつつあります。日本国内の自然保護活動への支援も検討中です。

●経団連自然保護基金事務局

経団連自然保護基金の事務局は発足当初から、経団連会員企業の支援で運営されており、この7年間で、安田火災海上保険(3名)、東京電力、神戸製鋼所、NEC、積水化学工業、日本原子力発電の各

社から原則2年交代で出向者を受け入れています。なお、経団連自然保護基金は(財)国際開発高等教育機構(FASID)内に置かれており、基金への寄付金は免税の対象にもなっています。

経団連自然保護基金への寄付金は全額がプロジェクト支援金に充当されており、事務局の室料(当初の6年間は安田火災が提供)、人件費、印刷費などの経費は経団連自然保護基金運営協議会の会費の一部が充当されています(第4表参照)。

第4表 経団連自然保護基金運営協議会収支決算および予算

	1998年度決算額	1999年度予算額
I 収入の部		
1 会費収入	65,635,715	64,400,000
2 雑収入	967,701	700,000
当期収入合計 (A)	66,603,416	65,100,000
前期繰越収支差額	13,444,954	8,861,294
収入合計 (B)	80,048,370	73,961,294
II 支出の部		
1 事業費	47,641,530	59,944,000
(1) 自然保護プロジェクト調査費・視察費	3,347,663	5,500,000
(2) 支援プロジェクトのフォローアップ調査費	1,486,101	2,000,000
(3) 専門家等の育成支援費	1,492,064	2,000,000
(4) 講演会・セミナー等開催費	3,493,861	5,500,000
(5) NGOとのネットワーク形成費	4,718,753	5,500,000
(6) 広報・啓蒙活動費	6,632,983	7,500,000
(7) 基金事務局管理費	26,470,105	31,944,000
2 管理費	4,310,711	4,500,000
(1) 会議費	440,790	500,000
(2) 通信・交通費	753,879	800,000
(3) 印刷費	375,010	400,000
(4) 什器備品費	564,000	600,000
(5) 事務委託費	1,000,000	1,000,000
(6) 雑費	1,177,032	1,200,000
3 特定資産支出	20,000,000	0
(1) 財団設立準備資産支出	20,000,000	0
4 予備費	0	9,517,294
当期支出合計 (C)	71,952,241	73,961,294
当期収支差額 (A)-(C)	▲5,348,825	▲8,861,294
次期繰越収支差額(B)-(C)	8,096,129	

(単位：円)

第5表 貸借対照表 (1999年3月31日現在)

I. 資産の部		
1. 流動資産(銀行預金等)		17,491,649
2. 固定資産		111,626,000
(1) 敷金・保証金等	1,626,000	
(2) 財団設立準備金	110,000,000	
資産合計		129,117,649
II. 負債の部		
1. 流動負債(未払い金)		9,395,520
負債合計		9,395,520
III. 正味財産の部		
正味財産		119,722,129
負債及び正味財産合計		129,117,649

(単位：円)

KNCF NEWS SELECTIONS

支援プロジェクト紹介

1999年度支援プロジェクト一覧

1999年度は、公募により申請のあった73件の案件をプロジェクト認定委員会にて公正に審査した結果、38件(継続25件、新規13件)を認定し、総額1億5,070万円の助成を決定しました(以下、カッコ内は申請団体、★印は新規プロジェクト)。

■インドネシア

1. コモド国立公園海洋資源保護

生物多様性が高く世界遺産にも認定されているコモド国立公園における破壊的漁法を防止し、持続可能な漁法の推進を図る。

[ザ・ネイチャー・コンサーバンシー (TNC) / 米国]

2. インドネシア環境教育プロジェクト

日本のNGOの環境教育や環境保全に関わる知識・技術を駆使して、インドネシアのNGOと共に自然保護活動を推進する。

[[インドネシア環境教育プロジェクト実行委員会]事務局 / 日本]

3. ボドゴール自然保護教育センターにおける自然保護教育と保護区管理・モニタリング★

グヌン・グデア・バンガラゴ国立公園(絶滅危惧種のジャワギボン(手長サル)の生息地)の自然教育センター(CIが政府と共に建設)を活用し、環境教育・研修・啓蒙・調査を実施する。

[コンサベーション・インターナショナル (CI) / 米国]

■カンボジア

4. カンボジアにおける生物多様性についての調査および児童図書出版普及計画★

生物多様性と食生活について、コミュニティレベルでの調査を行う。この調査をもとに、写真やイラストを入れた児童図書(図鑑と読み物)を編集・印刷する。

[曹洞宗国際ボランティア会 / 日本]

■タイ

5. ナコン・シ・タマラートのマングローブ林再生プロジェクト エビの養殖池に転換されたマングローブ林は、現在は放棄され、不毛の地と化した。マングローブを植林し、豊かな海の生態系と生物多様性を呼び戻す。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会 / 日本]

6. 西部タイ・シャレ地区の自然保護活動

タイ〜ミャンマー国境付近の国立公園の保全を目的に、隣接するシャレ地区の住民(カレン族)を対象とした自然保護教育を実施する。

[ポピュレーション アンド デベロップメント インターナショナル / タイ]

7. タイ国における環境教育と緑化活動

タイ国東北部は貧困地域であるため、環境教育が行き届いていない。林野局、学校などの協力を得て、小学校で苗木園造成および環境読本の作成・配布を行う。

[ケア・ジャパン / 日本]

8. 第3回タイ・森林理解のための研修キャンプ

研修キャンプを実施し、環境教育の担い手の育成とネットワーク化を目指す。森林理解プログラム集をタイ・日・英の3カ国語で作成する。

[日本環境教育フォーラム / 日本、日本ネイチャーゲーム協会 / 日本]

■フィリピン

9. フィリピン・パラワン島の mangrove 植林計画事業
パラワン島では、mangrove 伐採のため、漁獲が激減している。長期的な問題解決のため、mangrove 林を再生させる。今年度30ha (30万本)を植林する。
[オイスカ/日本]

10. コミュニティーによる沿岸資源管理
タラ諸島原住民であるタグバヌア族 (少数民族) の権利を確保しつつ、コミュニティによる自然保護および持続的開発を行う。
[環境問題法律センター(ELAC)/フィリピン]

11. コミュニティーによる自然資源管理
ザンパレス地区に移住したアイタ族が実施しているアグロフォレストリーの支援と近隣の水源保護。ポホール地区マリボジョック沿岸の住民による自然資源管理の支援。
[フィリピン環境財団(FPE)/フィリピン]

12. ペナランダ川森林保護区における生物多様性と原生林の保護
ルソン島東部に残る原生林と動植物を保護するため、森林破壊の進んだ地域で植林活動を行う。アグロフォレストリーを実践し、山岳民の経済的な自立を促す。
[ICA文化事業協会/日本]

13. 生態系の豊かな山岳・高地の農業生産性向上と自然保護★
環境問題が農業に悪影響を及ぼしている2地区で分水嶺の環境改善・農業生産性の改善・種バンク設立といった活動を実施し、資源と食物の安定供給を達成する。
[Sibol ng Agham at Teknolohiya (SIBAT) Inc./フィリピン]

14. エコスカウト活動のための研修・研究・教育センターの充実
環境に関心のある青少年・子供たちを組織化し、環境教育や人材育成・組織マネジメントの研修を通じて、彼らが自然について正しく理解するのを支援する。
[エンバイロメント・プロテクション・インターナショナル・フィリピン (EPIP)/フィリピン]

■ベトナム

15. mangrove 生態系とエビ養殖の共生 (生物多様型モデル) の構築を目指して
mangrove 植林地でのエビ養殖 (結合型養殖) の実態を調査し、mangrove の作り出す生態系を生かしたエビ養殖技術の確立を図る。
[mangrove 植林行動計画 (ACTMANG)/日本]

16. ベトナムのラオス・中国と接する国境地帯の自然管理
住民の暮らしと自然の共生を目指し、北部山岳地域の少数民族が営んでいる暮らし、特に非木材林産物の中国との貿易がどの程度環境に対して影響を及ぼしているかを調査する。
[イーストウエストセンター/米国]

17. 少数民族村落における住民参加による自然資源管理プロジェクト★
ソララ省において、自然資源保全に関する住民の計画能力を高める活動を行う。土地配分を明確化し、畜産振興など、傾斜地における持続的農業を試みる。
[日本国際ボランティアセンター/日本]

■ラオス

18. 伝統と多様性に根差した持続的森林農業経営プロジェクト
森林・植生の多様性を維持し、伝統を守りながら自立的・持続的に発展できるよう、村人主体の共有林作りを推進するとともに、持続可能な森林農業経営の普及を図る。
[日本国際ボランティアセンター/日本]

■中国

19. 華南の荒廃地でのグリーンフォードの生産と緑化活動
荒廃傾斜地での土壌改良、植林。グリーンフォードの生産により、農業の発展と生物多様性の保護を推進する。

[広州自然科学基金・華南農業大学／中国]

20.中国山西省の黄土高原における緑化活動

山西省で1992年から実施している砂漠緑化運動活動の新しい事業展開への支援を行う。

[緑の地球ネットワーク／日本]

21.長江上流域環境緑化事業★

過度の伐採により土砂流出の著しい長江上流の四川省重慶市地区において、アグロフォレストリー方式の植林を、日本からのボランティア(20名×2回)と地元住民の協力で進める。

[地球緑化センター／日本]

22.ホルシン沙漠自然回復保護事業★

ホルシン沙漠の南に位置するオリン村で100haの自然植生を回復させ、持続的乾燥地生態系を育て、生物多様性を保護する。活動は自然保護区の柵囲い・植林などの植生回復・調査。

[沙漠植林ボランティア協会／日本]

23.中国四川省岷江流域における森林保護のための植林および啓発活動

現地住民を対象に森林保護についての啓蒙活動を実施し、住民による自発的な植林活動を促進する。

[国際善隣協会／日本]

24.重慶市城口区タジハン丘陵の植林★

雨季には土砂が流出し、付近の住民にとって非常に危険であるタジハン丘陵を3年かけて100%緑化する。

[重慶 城口環境科学協会／中国]

■ブータン

25.ブータンにおける自然保護教育

地元の子供たちを対象とした自然保護教育を実施。具体的にはネイチャー・クラブに教材などを支給、絵画コンテストの実施、ツル見学会の開催、植林ハンドブック作成など。

[王立自然保護協会／ブータン]

■ネパール

26.ネパール・コミュニティフォレスト指導事業

熊野森林文化国際交流会の研修終了生が帰国後、サンク村でコミュニティフォレストを実践している。ここに専門家を派遣しアドバイスをを行い、技術研修を実施する。

[熊野森林文化国際交流会／日本]

■パキスタン

27.ジャンガー溪谷の雑木林の住民参加型生物多様性保護活動★

絶滅危惧種が生息するジャンガー溪谷の森林保全。①共有林の保護区設定と持続的管理、②持続的な資源利用のためのコミュニティの能力強化、③環境教育、④環境への生活負荷低減。

[WWFパキスタン／パキスタン]

■パプアニューギニア

28.プリンス・アレキサンダー山の共同体林業と生物多様性の保全プロジェクト★

生態的に重要な地域であるが、人口の増加により、森林が減少している。学校の生徒を巻き込んだ植林活動や住民への環境教育により、自然を守る。

[ワウ エコロジー インスティテュート／パプアニューギニア]

■フィジー

29.フィジー西部地域緑化計画支援事業

フィジー本島西部の山がハゲ山化しており、生物種の減少が危惧されている。山岳地帯(90ha)と海岸線のマングローブ林(10ha)で植林を行う。

[オイスカ／日本]

30. フィジーにおける生物多様性保護のためのエコツーリズム

フィジー未開発地域における地域活性化のために、エコツーリズムを推進する。低環境負荷型インフラの整備事業を支援する。

[太平洋経済協力会議 (PECC) 日本委員会・エコツーリズムプロジェクト／日本]

■ ソロモン諸島

31. アーナヴォン列島におけるウミガメ保護プロジェクト
タイマイの繁殖地として重要なこの地域の保護を目的に、TNCは1991年から活動している。今年度の活動は、①住民組織の支援、②保護官の訓練、③ウミガメ生態調査、④環境教育など。

[ザ・ネイチャー・コンサーバンシー (TNC)／米国]

■ 日本とロシア

32. オオヒシクイ繁殖地現地調査★

福島潟で越冬するオオヒシクイの繁殖地特定のため、人工衛星追跡調査の結果をもとに、豊栄市と協同でロシア極東地域に調査団を派遣して繁殖地・環境を把握し、保護に役立てる。

[ねっとわーく福島潟／日本]

■ エクアドル

33. ガラパゴスの重要地区における植物多様性の調査および保全

ガラパゴス固有の植物を草食のヤギから守るために、緊急に保護活動が必要な地区を特定し、その地区の柵囲いを行う。

[ガラパゴス・ダーウィン研究所／エクアドル]

34. AWA自然保護地域における熱帯林保護

生物多様性の高いエクアドルAWA地区の原生林の保全

を目的として、①森林管理計画の実行、②先生たちへの環境教育のトレーニング、③住民の生活改善のための活動、を行う。

[エスクールーエクアドル財団／エクアドル]

■ ギニア

35. ギニア共和国内における霊長類の保護活動★

ギニアの森林の減少により、霊長類による農作物の食害が続出し、駆除の対象になりつつある。雨林の伐採跡地に果樹を植栽し、農作物被害を軽減させる。

[サバ=西アフリカの人達を支援する会／日本]

■ 広域

36. 野鳥を指標とした重要自然環境 (IBA) 調査

野鳥を指標として生物多様性を把握することにより、重要地域を抽出する。このデータを環境保全・土地利用・開発援助などの計画立案に役立てる。

[日本野鳥の会／日本]

37. IUCN第3回東アジア保護地域会議★

IUCNのWCPA (世界保護地域委員会) 東アジア地域 (日本、韓国、北朝鮮、中国、モンゴル、台湾、ホンコン、マカオ) のメンバーによる、国際間の相互協力促進を目的とした会議。

[国際自然保護連合世界保護地域委員会 (東アジア地域)／日本]

38. 世界環境デーにおける途上国NGOの招待と自然保護キャンペーン★

世界環境デー記念行事を機会として、途上国のNGOを招待し、自然保護のための啓発・意見交換などを行う。

[環境情報センター／日本]

オオヒシクイ繁殖地現地調査

国の天然記念物であるオオヒシクイは、新潟県豊栄市の福島潟など主に日本海側の湖沼地帯で越冬する渡り鳥です。濁った低い声でガハハンと鳴き、水草のヒシを好んで食べます。とても夫婦仲のよい鳥で、つがいをつくと生涯を共に暮らすといわれています。渡り鳥の保護には、越冬地のみならず、渡りルート、繁殖地の保護が重要です。豊栄市のNGO「ねっとわーく福島潟」は経団連自然保護基金の支援を受け、これまで明らかにされていなかったオオヒシクイの繁殖地特定に取り組んでおり、この夏、ロシア・カムチャッカ半島で繁殖しているのをつきとめることに成功しました。



標識を終えたオオヒシクイ(撮影:ビュー福島潟)

「ねっとわーく福島潟」は、福島潟の環境保全を目的に1997年に設立されたNGOです。豊栄

市と協力し、市の鳥であるオオヒシクイの保護に取り組むとともに、山階鳥類研究所などの協力を得て、オオヒシクイの繁殖地調査を行い、総合的な保護計画を作成しています。

1999年2月2日、「ねっとわーく福島潟」のメンバーは、豊栄市の調査に協力して福島潟で越冬している16羽のオオヒシクイを捕獲し、そのうちの10羽に約50gの発信機を取り付け、その日のうちに放鳥しました。発信機の重量は、オオヒシクイの体重約5kgの1%で、鳥へは負担はかかりません。また、装着場所の尾羽が換羽することで1年以内に発信機は脱落します。

彼らは、人工衛星からのデータを解析し、オオヒシクイの行方を追跡しました。多くは発信が途絶えてし



調査地の航空写真(撮影:ビュー福島潟)

まいましたが、4月には2羽のオオヒシクイがカムチャッカ半島に到着したことが判明しました。福島潟からの直線距離は約2,400km、福島潟を出発して80日を要しました。



ついに発見。ヒナを連れたオオヒシクイ(撮影:尾崎清明)

彼らは、同地での繁殖とその繁殖状況を確認するため、6月にカムチャッカ半島を訪れました。カムチャッカ半島の西海岸アナバ川支流で、ヘリコプターからオオヒシクイより発信する電波の受信を行い、福島潟で放鳥した2羽からの電波を受信することができました。さらに地上での調査により、ヒナ6羽を連れたオオヒシクイのつがいを発見、写真ならびに映像に収めました。これはカムチャッカ半島でのオオヒシクイの初めての繁殖確認となります。

彼らは今後、福島潟の保護だけでなく、繁殖地の保護にも力を入れていく予定です。

なお、本プロジェクトの活動内容は、10月25日にNHKで放送された番組「生き物地球紀行」で紹介されました。

法人寄付お申込み会社

1999年11月26日現在

1998年4月～1999年11月にご寄付をいただいた法人は以下のとおりです(順不同)。

(株) ニチレ イ	協和発酵工業(株)	カヤバ工業(株)	N T T 移動通信網(株)
清水建設(株)	高砂香料工業(株)	アイシン・エイ・ダブリュ(株)	東京電力(株)
大成建設(株)	武田薬品工業(株)	(株) リコー	関西電力(株)
鹿島建設(株)	三共(株)	H O Y A (株)	電源開発(株)
前田建設工業(株)	日本ロシユ(株)	ユニ・チャーム(株)	日本原子力発電(株)
(株) 鴻池組	科研製薬(株)	テルモ(株)	沖縄電力(株)
日本舗道(株)	富士写真フイルム(株)	富士ゼロックス(株)	東京ガス(株)
大木建設(株)	(株) 資生堂	三菱商事(株)	大阪ガス(株)
(株) 日建設計	昭和シェル石油(株)	三井物産(株)	東京ガスエネルギー(株)
(株) ビー・エス	(株) プリヂストン	伊藤忠商事(株)	(株) 電通
佐伯建設工業(株)	新日本製鐵(株)	丸紅(株)	(株) 東北新社
三機工業(株)	日本金属工業(株)	住友商事(株)	(株) エム・シー・コミュニケーションズ*
高砂熱学工業(株)	(株) 豊田自動織機製作所	日商岩井(株)	野村企業情報(株)
東光電気工事(株)	(株) 荏原製作所	(株) トーメン	(株) 日立総合計画研究所
日本電設工業(株)	(株) 小松製作所	長瀬産業(株)	(株) 日本交通公社
日清製粉(株)	栗田工業(株)	伊藤忠燃料(株)	(株) 藤田観光
日本製粉(株)	(株) タクマ	ダイムラー・ベンツ日本(株)	(株) メイテック
麒麟麦酒(株)	日本エマソン(株)	日製産業(株)	オートビジネスサービス(株)*
アサヒビール(株)	(株) 本東工	日本アムウェイ(株)	セキスイインテリア(株)*
サッポロビール(株)	(株) 三菱電機	(株) 菱食	[ビッグフットフォレストクラブ]
キッコーマン(株)	松下電器産業(株)	(株) イトーヨーカ堂	(株) アールシーコア*
日本コカ・コーラ(株)	富士電機(株)	(株) イオンファンタジー*	橋本建設(株)*
森永製菓(株)	日本電気(株)	(株) セブン-イレブン・ジャパン	(株) 山本工務店*
台糖(株)	富士通(株)	(株) 住友銀行	伊藤建設(株)*
(株) ヤクルト本社	ソニー(株)	(株) 東京都民銀行	中村建設(株)*
日本たばこ産業(株)	松下電工(株)	(株) 山口銀行	(株) 信光建設*
昭栄(株)	ファナック(株)	(株) 肥後銀行	旭建設(株)*
東レ(株)	国際電気(株)	(株) 北日本銀行	(株) 考建*
旭化成工業(株)	住友スリーエム(株)	(株) 東和銀行	西永建設(有)*
帝人(株)	ソニー・テクトロニクス(株)	協栄生命保険(株)	(株) ビッグフット京神*
三菱レイヨン(株)	(株) 高岳製作所	東京海上火災保険(株)	(株) 中岡組*
住友林業(株)	日東電工(株)	安田火災海上保険(株)	(株) 諏訪建設*
日本製紙連合会	浜松ホットニクス(株)	興亜火災海上保険(株)	(株) いわほり*
平和紙業(株)	バンクテック・ジャパン(株)	トーア再保険(株)	(株) 吉留住設*
大日本印刷(株)	トヨタ自動車(株)	日立クレジット(株)	大林建設(株)*
凸版印刷(株)	日産自動車(株)	(株) クレディセゾン	吉澤商事(株)*
呉羽化学工業(株)	本田技研工業(株)	安田火災カード(株)*	(株) 高橋建築*
日本曹達(株)	(株) デンソー	日本通運(株)	
積水化学工業(株)		N T T (株)	*印は経団連非会員企業

「ビッグフットフォレストクラブ」より法人寄付をいただく

「ビッグフット」のブランド名でログハウスやドームハウスを提供している(株)アールシーコアは、今年度より全国のビッグフット地区販社と共に「ビッグフットフォレストクラブ」を発足し、当基金への寄付を通して社会貢献活動を行っていくことを決定されました。この寄付金は当面、ガラバゴスの自然保護活動およびケア・ジャパンが行っている発展途上国での環境教育活動などに使われることになりました。

(株)トヨタ自動車「プリウス」紹介キャンペーンで個人寄付をいただく

(株)トヨタ自動車の「プリウス」は環境に優しいことを目指した初のハイブリッド・カーとして注目を浴びていますが、本年度2回にわたって行われたプリウス紹介キャンペーンに関連して、トヨタ自動車のご協力により、プリウスの紹介者および購入者による多数の個人寄付をいただきました。

個人寄付をいただいた皆様

1999年11月26日現在

1998年4月～1999年11月に、次の個人およびグループの方々から、ご寄付をいただきました(敬称略・50音順)。

(個人)	白井常喜	加藤伸一	斎藤明彦	高岡 清	豊住 峯	東 英男	水上萬理夫	(グループ)
青木俊介	内田末男	加藤博之	斎藤 裕	高岡祥夫	豊田章一郎	樋口廣太郎	水野弥生	イオンファンタジー
青柳一博	内田公三	門川悦子	酒井香世子	高垣 佑	豊田達郎	平井紀夫	見谷紘二	協力会有志一同
青柳文二	宇野智久	金子泉巳	酒井進児	高瀬重巳	鳥海和男	平野浩志	三田村嘉也	甲斐芙蓉
秋元東男	梅田立央	金子尚志	坂井弘明	高根 靖	内藤久雄	廣瀬貞雄	宮川裕佑	カントリー倶楽部
秋山富一	江頭年男	金子匡高	坂下広之	高橋加寿夫	内藤正久	広瀬とみ子	宮川昌夫	東京三菱銀行
浅井賢司	江島健二	金子全宏	坂根正弘	高橋 潔	長井鞠子	廣瀬由美子	三宅章郎	ボランティア預金寄付
浅井満蔵	江渡 進	兼崎勝行	坂野常和	高橋 清	長沢雄三	日渡健朗	宮崎茂彦	安田火災
浅海 昭	江波戸 寛	釜谷正敏	坂本眞征	高橋俊裕	中嶋紘一	福井京子	宮原成夫	大阪中央支店代理店
足田 勉	遠藤雅清	上浦種彦	桜井由夫	高橋宣博	永島統一	福澤 武	宮本博之	安田火災海上保険
姉崎直己	遠藤泰之	上村孝行	佐々木貞友	高橋和平	永島陸郎	福島龍郎	三吉 暹	職員一同
阿比留 雄	遠藤義毅	香山徳二	定行恭宏	高橋康夫	中島龍樹	福田耕治	三好次夫	安田火災海上保険
天野俊樹	大浦澄太郎	河井康郎	佐藤百典	高原慶一朗	中田一男	福田光昭	村上文男	関連会社一同
有吉孝一	大川博通	川崎博康	佐藤武久	宅 清光	永田健二	福永芳郎	室伏 稔	安田火災海上保険
安西邦夫	大河原良雄	川澄紘二	佐藤 誠	田口俊明	永田順子	福元和人	茂木秀之	地球環境室一同
安崎 暁	大木島 巖	川名貞子	澤 孝平	武井真哉	中野省吾	福元淳一	持田 栄	安田火災中部本部
飯塚博巳	大久保展男	川侯勝也	塩月光彦	竹内敏雄	長野 孝	藤井俊明	本山浩一	新ちきゅうくらぶ
井奥博之	大島 剛	菊池國雄	重富照夫	武田味生	中原美恵	藤野文晤	森川孝三	ビッグフット
石井弘一	大島昭正	幾左田隆二	四十萬 久	武田忠穂	中部慶次郎	藤原正義	森下文雄	フォレストクラブ
石井徳義	大園一嘉	篠原 巖	篠原 巖	武田博之	中村幸子	船津正義	森本耕司	ウチノ看板(株)
石井敏彦	太田 元	嶋田美智	嶋田美智	武智浩隆	中村忠美	古市 守	諸戸孝明	(株)大劇
石上雅人	大高英昭	清水 治	清水 治	武智文男	中村弘美	降旗信行	安田隆彦	(株)大東設備
石河正樹	大塚栄一	清水 仁	清水 仁	竹野 巖	中村光男	堀田輝雄	柳川正義	(社)三重県トラック協会
石津司郎	大西 勇	志水宏輔	志水宏輔	舘 糾	中山和彦	堀 肇	柳館純緒	(株)三吉ガラス商会
磯部朝彦	大野良一	清水 勝	清水 勝	辰馬輝彦	中山賢司	堀合健悦	矢野記也	
磯村 巖	大橋宗夫	下角勝良	下角勝良	龍村 豊	中山城光	本間省吾	山崎誠三	
市川和夫	大村正男	下村 博	下村 博	田中愛子	中山貴宏	本間正昭	山田和弘	
五島康雄	岡崎真雄	蛇川忠暉	蛇川忠暉	田中勝治郎	成田好将	前川寛二	山中 弘	
出光 昭	岡崎友信	守随武雄	守随武雄	谷内 彪	西浦英次	前田展利	山村寛彦	
伊藤 正	岡村泰賢	莊 孝次	莊 孝次	谷山順一	西川 昇	前田又兵衛	山本史子	
伊東健夫	岡村龍也	白井哲三郎	白井哲三郎	田林巖樹	西川禮二	前山 誠	山本洋一	
稲葉忠実	萩田武雄	白谷清二	白谷清二	玉井孝生	西口豪時	牧 文一郎	山本洋平	
乾 汎	萩野龍三	白水宏典	白水宏典	田巻 聰	西田宏司	牧田潔明	湯藤 哲	
井上和栄	奥田 碩	城村伊紗子	城村伊紗子	田山泰之	新田謙治郎	槇野琢一	柚木隆志	
井上 賢	小澤 榮	新保絃治	新保絃治	千野清巳	丹羽宇一郎	槇原 稔	揚 辰	
井上輝一	尾関益雄	吹田文彦	吹田文彦	張 富士夫	野口由紀子	松浦 治	横井 明	
井上博司	小田雅士	杉崎盛一郎	杉崎盛一郎	佃 龍彦	野澤由己夫	松岡星郎	横井 雍	
井上 實	落合治彦	杉田力之	杉田力之	辻 薫	野田直樹	松川保雄	横田 昭	
今井清明	乙葉啓一	杉本文雄	杉本文雄	辻 亨	信元久隆	松崎昭雄	吉岡 哲	
今橋充子	小沼敬一	須崎秀一	須崎秀一	辻 康郎	野村高史	松澤政臣	好川純一	
今村恵滋	小野繁治	鈴木 哲	鈴木 哲	辻 義文	橋本 徹	松田昭信	吉田 誠	
今村タミ子	小野利明	鈴木博英	鈴木博英	津田裕之	長谷川康司	松野 清	吉田 誠	
岩井宣明	温 華炎	鈴木康郎	鈴木康郎	土屋 颯	馬場和人	松見 昇	米倉 功	
岩波武功	風岡宏明	住江 漢	住江 漢	土屋史郎	馬場義彦	松村好實	若井 紀	
岩原邦明	春日重彦	清家豊雄	清家豊雄	露木 修	濱田 実	松本栄一	若林啓一	
岩山真一	片岡伸介	清野 剛	清野 剛	寺部孝平	浜ノ上鉄次	松本 弘	若林 忠	
岩山忠雄	片岡聡雄	瀬尾隆史	瀬尾隆史	徳田好美	羽室幸明	松元和二郎	和田明広	
植木良彰	片山 薫	瀬尾俊朗	瀬尾俊朗	戸崎誠喜	早崎 博	真鍋 陽	渡邊 宏	
植田 稔	勝俣宣夫	関沢 義	関沢 義	富岡亮一	林 主税	原沢謙司		
植松高豊	桂井 武	瀬島龍三	瀬島龍三	外山圭介	春名和雄	御厨信男		
牛場克彦	加藤研一	瀬戸恒義	瀬戸恒義	友国準子				

Follow up inspection of projects

I

Nakhon si Thammarat
Thailand
Green carpet Project

支援プロジェクト フォローアップ調査:I



写真1:エビ養殖池のため、マン
グロブ林が消滅してしまったナ
コン・シ・タマラートの海岸線

タイ、ナコン・シ・タマラートの マングローブ林再生プロジェクト



プロジェクトの概要

マングローブは海岸にのみ生育する樹種ですが、人間の経済活動の活発化にともない沿岸域の開発が進んだ結果、東南アジア諸国では50%以上の森林が消滅するという大きなダメージを受けてきました。このことは本誌でたびたび報告した通りです。

当基金では、1997年にソニー(株)から特別のご協力の申し出(2年間で1,000万円)を受け、タイ南部のナコン・シ・タマラートにおいてマングローブ林復元計画を進めることを決定しました。本事業はその後、トヨタ自動車(株)からの5年間で1,500万円の支援約束をはじめ、積水化学工業(株)*、松下電器産業(株)、

(株)東芝、(株)ニチレイ、清水建設(株)、セキスイインテリア(株)の各社の特別支援と、その他多数の企業からの一般寄付(支援事業を特定しない寄付)の支援を受けて継続されています。

マングローブ林再生計画地域は、日本の指導で始まったエビ養殖事業が隆盛を極めたため、マングローブ林が完全に消滅してしまった地域が多数ありますが、ナコン・シ・タマラートはその典型的な一例です(写真1)。その後、エビの養殖事業は種々の原因から衰退したものの、そのままではマングローブ林の回復は見込めません。

本事業を推進しているのはマングローブ植林大作戦連絡協議会(会長:加藤 茂氏)とタイのTUMUREC(会長はカセサート大学のサニット・アクソーンカエ教

Follow up inspection of projects

I

Nakhon si Thammarat
Thailand
Green carpet Project

授で、タイの王室森林局が全面的に協力)で、目標復元面積は当面1,000haとなっています。

事業は1997年にナーサリーの建設と21haの植林、1998年にナーサリーの増設と77haの植林を実施し、今年度は110haの植林を実施する予定です。当初の計画からは遅れていますが、地元の住民の理解を得ながら着実に進めています。

* 積水化学工業からは同社の創立50周年記念事業として2億円のご寄付のお申し出をいただき(初年度5,000万円)、その一部がマングローブ林再生事業に使用されています。

視察報告

今回の視察は、KNCF事務局の加藤研一課長が担当し、マングローブ植林大作戦連絡協議会の萩谷事務局長とタイ王室森林局のソンゴップ氏に案内役を務めてもらいました。

視察は図1に示したように、過去3年間に行った植林地すべての調査を、ボートと徒歩で試みました。干潮時はボートを使用できず移動が困難なため、満潮時に調査を行いました。現場は予想外に足場が悪く難航しましたが、土手の状態が悪く立ち入り困難な2カ所(計10.6ha)を除き、すべての植林状況を実際に確認し、写真での記録も行いました。

(1) 1997年度植林地

1997年度の活動はナーサリーの建設が主で試験的に行った植林(図1のなかの①)は21haだけでした

図1 マングローブ林再生計画地域

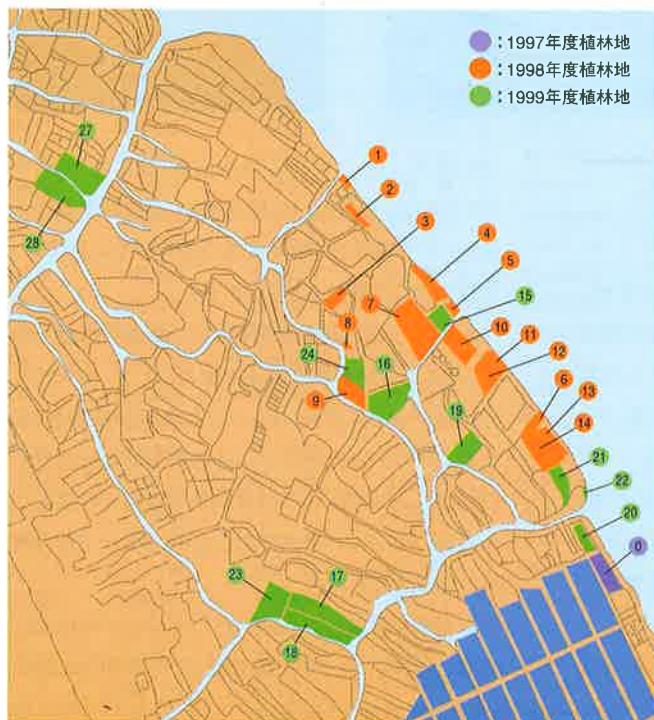


写真2 : 1997年度の植林地。図1の①の地域



写真3 : 1998年度の植林地。図1の⑦の地域

が、その一部を写真2に示します。(ナーサリーについては、「KNCFだより」No.10参照)

(2) 1998年度植林地

1998年度の植林地は図1のなかの①～⑭の14箇所です。

写真3、4からわかるように、それぞれ順調に生育しています。総面積は77haです。

(3) 1999年度植林地

今年度の植林地は図1のなかの⑮～㉔の14箇所です。満潮時に調査を行ったため、写真では水面に出ているマングローブの上部しか見えませんが、表1に記したように、順調に生育していました。植林面積は下期の予定を含め110haです。

視察を終えて

写真1からわかるように、かつては見事なマングローブ林が広がっていたナコン・シ・タマラートの海岸線

は、エビ養殖池のために無残な様態を示しています。マングローブの美林を取り戻すために、TUMURECのメンバーは大きな努力を払ってきましたが、その努力が少しずつ実りつつあることが実感できました。

しかし、本プロジェクトの目標の達成には大きな困難が伴うことも事実です。ソンゴップ氏によると、国からの借地期限が切れているにも関わらず、自らのエビ養殖池を放棄してマングローブを植林することに同意しない養殖池のオーナーが、半数以上もいるとのこと。そのため、マングローブの植林実施地が散在してしまっています。マングローブの植林方法、マングローブ種の選定などの科学的スキルに関しては十分ですが、地元住民への説得、ナコン・シ・タマラート県当局の協力を得る活動など、さらなるブレークスルーが必要です。

植林活動の調査は今後も引き続き行い、出来高払いによる支援方法に切り替えを行うことも検討する時期に来ていると感じました。



写真4：1998年度の植林地。図1の⑭の地域



写真5：今年度の植林地。図1の⑮の地域

表1 年度別植林地一覧

No.	植林時期	面積(ha)	活着率(%)	樹高	評価	備考
97年度植林地		21.3				
0	97.5	16.2	90	150	A	内陸部
0	97.5	5.1	20	100	C	沿岸部
98年度植林地		77.0				
1	98.7	0.8	90	150	A	
2	97.10	0.8	90	100	A	
3	98.11	5.6	90	150	C	
4	98.7	6.1	30	100	C	沿岸部
5	98.7	4.0	20	100	C	沿岸部
6	98.8	0.6	90	150	A	
7	98.8	19.2	90	150	A	
8	99.3	0.2				未調査
9	98.11	5.0	90	150	A	
10	98.8	7.7	90	150	A	
11	98.10	2.2	80	150	B	
12	98.8	6.4	80	150	B	
13	98.7	5.8	60	150	B	
14	98.7	12.6	90	150	C	
99年度植林地		110.4				
15	99.4	6.1	90	100	A	
16	99.5	14.4	90	100	A	4m*4m 養殖池混在
17	99.4	10.4				未調査
18	99.4	13.6	70	100	B	4m*4m 養殖池混在
19	99.4	8.0	90	100	A	
20	下期予定	0.0				
21	99.3	11.2	90	50	A	
22	下期予定	0.0				
23	99.6	8.0	90	50	A	
24	99.3	11.2	90	100	C	
25	下期予定	0.0				
26	下期予定	0.0				
27	98.6	12.8	90	50	A	
28	99.3	14.7	90	60	A	
合計		208.7				

評価 0:極めて良好 A:良好 B:普通 C:劣悪



香る地へ 万樹臨人

それは、旅ではない。目指す地を、私は知らない。
ひろがる荒れ野に道はない。歩みの痕跡さえも。
ひび割れた風の笑いが幾多、駆けぬげるだけ。

眼差しの彼方に待ち受ける

災いの罨すら知らない。喜びの灯火すら知らない。

ならばなぜ、私は向かうのか。

わが命を野晒しに、疲れた脚のおもむくまま……。

とどまることも私にはできた。

思えば今朝の、あるいは昨日の朝の

出発の地こそが、安らぎの場だったやもしれぬ。

たとえ朝ごと、愚かさを重ね犯そうとも、

未踏の地には、希望の香りただよう。

最初の歩みを刻む者だけが、そのかすかな馥郁を嗅ぐ。
とどまる者を腐食していく、その絶望を私は知らない。



経団連自然保護基金運営協議会 Keidanren Committee on Nature Conservation

会長：樋口 廣太郎

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4

社団法人経済団体連合会 地球環境本部 地球環境・エネルギーグループ

TEL 03(3279)1411 FAX 03(5255)6258

経団連自然保護基金 Keidanren Nature Conservation Fund

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター

TEL 03(3212)8220 FAX 03(3212)8222